



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月2日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東
 コード番号 7962 URL <https://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
 四半期報告書提出予定日 2021年11月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年6月21日～2021年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	7,879	△2.5	283	△29.2	351	△26.4	199	△33.7
2021年6月期第1四半期	8,081	11.4	400	884.4	477	318.1	300	971.9

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 206百万円(△52.5%) 2021年6月期第1四半期 434百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	7.00	6.97
2021年6月期第1四半期	10.57	10.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	29,907	23,755	79.1	830.91
2021年6月期	30,565	24,118	78.6	843.66

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 23,659百万円 2021年6月期 24,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	ー	7.00	ー	20.00	27.00
2022年6月期	ー				
2022年6月期(予想)		7.00	ー	15.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年6月21日～2022年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	5.5	750	△13.3	870	△15.8	600	△13.2	21.07
通期	38,000	4.6	2,070	△14.3	2,270	△17.6	1,560	△20.5	54.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	31,459,692株	2021年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	2,985,190株	2021年6月期	2,985,190株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	28,474,502株	2021年6月期1Q	28,422,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により景気の先行きに持ち直しの期待はみられましたが、引き続き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社は継続した感染予防策をとることでお客様や従業員の安全を図りつつ、第10次中期経営計画(2022年6月期から2024年6月期)の目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。「テブラ」やステーションナリーといった基盤事業のさらなる強化を図りつつ、インテリアライフスタイル事業や衛生・健康用品などといった成長分野に注力しております。また、当社グループでは、コーポレートメッセージ「おどろき、快適、仕事と暮らし」を策定しました。これまで事業の中心としていたビジネスシーンに加え、暮らしにおいても、おどろきと快適さを提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は78億7,996万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益面では、売上高の減少や販管費率の増加により、営業利益は2億8,366万円(前年同期比29.2%減)、経常利益は3億5,183万円(前年同期比26.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9,918万円(前年同期比33.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

基盤事業のさらなる強化として、「テブラ」におきましては、ビジネスに便利なフォームを多数搭載した最上位モデル「SR-R980」、同シリーズ対応のテープカートリッジ「カットラベル・パンドウイット」を発売し、需要の拡大を図りました。また、ステーションナリーにおきましては、需要の落ち込みからの回復を目指し、機能性を追求した新製品を投入いたしました。チャック付きポケットが水・汚れ・脱落から収納物を守る「クリアファイル チャックタイプ」、ルーズリーフの収納に特化した収納用品「ルーズリーフイン」シリーズ、表紙に差し込むだけで複数のクリアホルダーをまとめて収納・閲覧できる「ホルサック クリアホルダーファイル」を発売いたしました。今後も新商品を中心に市場への浸透を図り、需要の拡大に取り組んでまいります。

成長分野として位置づけている衛生・健康用品では、人が集まるところの感染症予防として、室内のCO₂濃度を表示できる「卓上CO₂モニター」を発売いたしました。また、昨年より販売好調な手指消毒器(アルコールディスプレイ)「テッテ」において、テレビCMを放映し認知度の向上を図り、さらなる販売拡大に努めております。

この結果、電子製品では「テッテ」などの衛生・健康用品が引き続き好調に推移いたしました。ステーションナリーでは厚型ファイルの販売減等により、売上高は59億4,690万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は1億2,138万円(前年同期比29.5%減)となりました。

② インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、メイン商材である家具・収納用品を中心に、夏物ラグやワンタッチテントのような季節性の高い商材にも力を入れて拡販してまいりました。㈱ラドンナでは、主力のキッチン家電において、新製品「ハーフホットサンドメーカー」がヒットするなど、引続き売上を拡大いたしました。販売チャネルではEC通販会社の新規開拓が進み、フォトフレームではカメラ系販売店での売上回復が売上に寄与いたしました。㈱アスカ商会では、好調なオフィス装飾需要に対応したグリーン・観葉商品を中心に拡販してまいりました。また、一般消費者向け商品ブランド「SOMU」のラインアップ拡充を図り、売上に寄与いたしました。

この結果、各種の拡販施策を行いました。前年の巣ごもり需要からの反動もあり、売上高は19億3,306万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は1億5,778万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億5,796万円減少し、299億727万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億9,518万円減少し、61億5,187万円となりました。これは主に、運転資金需要として短期借入金が増加した一方、未払法人税等や未払金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億6,278万円減少し、237億5,539万円となりました。これは主に、第73期期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,439,265	6,374,811
受取手形及び売掛金	4,722,763	4,387,800
商品及び製品	6,760,784	7,330,228
仕掛品	383,624	431,071
原材料及び貯蔵品	1,333,463	1,443,920
その他	589,869	554,482
貸倒引当金	△6,817	△1,932
流動資産合計	21,222,954	20,520,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,972,522	5,985,936
減価償却累計額	△3,731,364	△3,759,178
建物及び構築物(純額)	2,241,158	2,226,757
機械装置及び運搬具	2,832,925	2,835,225
減価償却累計額	△2,556,689	△2,576,519
機械装置及び運搬具(純額)	276,236	258,706
土地	1,588,784	1,588,784
建設仮勘定	77,347	70,485
その他	3,152,840	3,184,652
減価償却累計額	△2,884,376	△2,881,791
その他(純額)	268,463	302,860
有形固定資産合計	4,451,990	4,447,594
無形固定資産		
その他	520,801	566,868
無形固定資産合計	520,801	566,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,771	2,454,748
退職給付に係る資産	1,331,727	1,363,911
繰延税金資産	209,795	173,518
その他	401,071	394,711
貸倒引当金	△14,872	△14,465
投資その他の資産合計	4,369,493	4,372,424
固定資産合計	9,342,285	9,386,886
資産合計	30,565,239	29,907,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,803	2,232,312
短期借入金	40,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	26,361	24,764
未払法人税等	678,217	88,614
未払金	921,562	678,976
役員賞与引当金	17,743	750
その他	1,013,850	992,474
流動負債合計	4,857,537	4,507,891
固定負債		
長期借入金	117,680	112,721
繰延税金負債	656,035	701,069
退職給付に係る負債	488,341	495,220
資産除去債務	24,251	24,299
その他	303,208	310,671
固定負債合計	1,589,517	1,643,981
負債合計	6,447,055	6,151,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,573	1,717,573
利益剰余金	22,468,110	22,097,804
自己株式	△2,638,851	△2,638,851
株主資本合計	23,525,522	23,155,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,394	742,345
繰延ヘッジ損益	912	△19
為替換算調整勘定	△376,878	△372,014
退職給付に係る調整累計額	140,925	134,217
その他の包括利益累計額合計	497,353	504,528
新株予約権	87,088	87,088
非支配株主持分	8,219	8,563
純資産合計	24,118,184	23,755,397
負債純資産合計	30,565,239	29,907,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)
売上高	8,081,948	7,879,967
売上原価	4,827,510	4,741,007
売上総利益	3,254,437	3,138,960
販売費及び一般管理費	2,853,956	2,855,294
営業利益	400,481	283,666
営業外収益		
受取利息	2,914	3,249
受取配当金	34,920	30,436
受取賃貸料	38,008	37,621
その他	31,422	20,425
営業外収益合計	107,265	91,732
営業外費用		
支払利息	1,660	473
為替差損	15,829	11,274
賃貸収入原価	12,009	11,384
その他	384	426
営業外費用合計	29,884	23,560
経常利益	477,862	351,838
特別損失		
固定資産除却損	143	1,625
投資有価証券評価損	—	478
特別損失合計	143	2,103
税金等調整前四半期純利益	477,719	349,734
法人税、住民税及び事業税	122,578	59,660
法人税等調整額	53,950	79,362
過年度法人税等	—	11,182
法人税等合計	176,529	150,205
四半期純利益	301,190	199,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	735	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,454	199,184

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)
四半期純利益	301,190	199,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,610	9,950
繰延ヘッジ損益	162	△932
為替換算調整勘定	△4,578	4,864
退職給付に係る調整額	17,398	△6,708
その他の包括利益合計	133,594	7,174
四半期包括利益	434,784	206,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,048	206,359
非支配株主に係る四半期包括利益	735	343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51百万円、販売費及び一般管理費は24百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,010,423	2,071,525	8,081,948	—	8,081,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,667	43,201	59,868	△59,868	—
計	6,027,090	2,114,726	8,141,817	△59,868	8,081,948
セグメント利益	172,063	220,506	392,570	7,910	400,481

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,910千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,946,904	1,933,063	7,879,967	—	7,879,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,350	40,440	62,791	△62,791	—
計	5,969,254	1,973,504	7,942,759	△62,791	7,879,967
セグメント利益	121,381	157,782	279,163	4,502	283,666

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,502千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「文具事務用品事業」の売上高が28百万円減少、セグメント利益が26百万円減少し、「インテリアライフスタイル事業」の売上高が22百万円減少しています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月13日開催の取締役会において、ライフオンプロダクツ株式会社（所在地：大阪府大阪市 代表取締役社長 今井正史、以下「ライフオンプロダクツ」）の全株式を取得し、当社を完全親会社、ライフオンプロダクツを完全子会社とすることを決議し、下記のとおり同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ライフオンプロダクツ株式会社

事業の内容 家電、雑貨等の各種商品の企画・製造・販売等の事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、文具事務用品およびインテリアライフスタイル雑貨の製造・企画・販売事業を展開しております。2024年6月期を最終年度とする3ヶ年の第10次中期経営計画において事業領域の拡大を戦略の中心に掲げ、成長分野への注力を進めております。

このたび子会社化するライフオンプロダクツ株式会社は、生活家電や雑貨、ルームフレグランス等、生活の質を高め、暮らしを豊かにする商品の企画・販売を行っております。近年著しい成長を続けており、市場において確固たる地位を築いております。同社を当社グループに迎え入れることで、インテリアライフスタイル事業の飛躍的な拡大を実現いたします。商品調達・品質管理を共同で行うことによる効率化に加え、グループ内の海外を含む販路を相互に活用した売上拡大を図ることができると考え、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,500,000千円
取得原価		3,500,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 170,000千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、ライフオンプロダクツ株式会社株式取得に必要な資金を調達するため、2021年11月2日に金融機関から以下の借入（ブリッジローン）を行いました。本資金については、長期の資金への借り換えを実施する予定です。

1. ㈱三井住友銀行

(1)借入金額	2,100,000千円
(2)利率	変動金利（基準金利＋スプレッド）
(3)借入実行日	2021年11月2日
(4)最終返済日	2022年3月31日
(5)担保提供資産または保証の内容	なし
(6)その他	なし

2. ㈱三菱UFJ銀行

(1)借入金額	1,400,000千円
(2)利率	変動金利（基準金利＋スプレッド）
(3)借入実行日	2021年11月2日
(4)最終返済日	2022年3月31日
(5)担保提供資産または保証の内容	なし
(6)その他	なし